



2005

## ごあいさつ

今年もみなさまに年次報告書をお届けする季節になりました。2005年度、世界の紛争地や災害被災地で私たちが取り組んできた支援活動について、こうしてお伝えできることを、心からうれしく思います。

おかげさまでピースウィンズ・ジャパン(PWJ)は今年2月、団体設立から10年という節目を迎えました。このたびの報告書では、育てていただいたみなさまへの感謝の気持ちを込め、設立以来の歩みを集めました。「人びとが紛争や貧困などの脅威にさらされることなく、希望に満ち、尊厳を持って生きる世界」というビジョンの実現に向けて、今後も初心を忘れず取り組む決意です。私自身、設立2年目よりPWJに参加し、アジア、アフリカなど世界中の支援地で仕事をさせていただきましたが、今なお多くの地域で私たちの支援を必要とする人びとが後を絶ちません。PWJが支援者のみなさまにいっそう信頼され、国内外で多くの方々の役に立てるよう、理事、事務局スタッフとともども力を尽くします。引き続き温かいご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

2006年7月  
特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン  
代表理事 石井宏明

## 目次 2005年度(2005.2.1～2006.1.31)ピースウィンズ・ジャパン年次報告書

- 2 ごあいさつ、目次
- 3 10周年迎え、未来へ飛躍
- 5 年表  
ビジョン・ミッション
- 6 事業一覧

### 中東・西アジア

- 8 イラク
- 9 アフガニスタン
- 10 イラン
- 11 パキスタン

### アフリカ

- 12 シエラレオネ
- 13 リベリア

### アジア

- 14 インドネシア
- 15 東ティモール
- 16 モンゴル

### 南北アメリカ

- 17 アメリカ

### 日本

- 17 国内災害

### 国内事業

- 18 支援者サービス、企業との協働
- 19 情報発信
- 20 研究・提言、オンラインショップ

- 21 組織図
- 22 2005年度会計報告

## 10周年迎え、未来へ飛躍

ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)は数多くのおみなさまに支えられ、2006年2月に設立10周年を迎えました。この間、支援を展開した国はアジア、中東、アフリカなどの15カ国。「必要な人びとに必要な支援を」をモットーに、紛争や自然災害による難民・被災者の生命と生活を守るため、たゆみない努力を重ねてきました。

### 草創期：イラク北部の支援のために

PWJが産声を上げたのは1996年2月。イラク北部のクルド人自治区で、国内避難民の支援を始めました。この地域は長年にわたって旧フセイン政権に抑圧され、人びとの生命が危険にさらされていたにもかかわらず、国際社会からの援助は限られていました。PWJ設立の中心メンバーである大西健丞(現・統括責任者)は、それまで所属していたNGOが資金難で撤退を決めたことから、同じクルド人自治区で支援を続けるためにPWJの立ち上げを決意しました。当初のスタッフはわずか3人。東京・恵比寿のマンションの一室を借りた事務所では、逆さにしたダンボール箱を机代わりに使ったこともありました。

活動地域はまもなく、モンゴル、インドネシアにも拡大。スタッフも少しずつ増え、98年4月には事務所を東京・

五反田に移しました。両国とも支援開始のきっかけは災害でしたが、モンゴルでは貧しさのため親の養育を受けられない子どもの保護施設「ホットマイル」の運営を、インドネシアでは地元のNGOを通じた住民の収入向上支援などを手がけるようになりました。また、現地の人びとの経済的自立を目指し、モンゴル産の岩塩のフェアトレード(公正な貿易)を始めました。フェアトレードは後に東ティモールのコーヒーなどに広がり、PWJの活動資金の充実に貢献しています。

### コソボ、東ティモール支援とJPF設立

1999年は紛争が相次ぎ、PWJにとって転機となった年でした。まず3月にNATO(北大西洋条約機構)が旧ユーゴスラビアのコソボを空爆し、大量の難民が発生。まだスタッフも少なく経験も浅いなかで、PWJはコソボ支援に乗り出し、阪神・淡路大震災で使われた約500戸の仮設住宅を現地に届けました。さらに、その作業が佳境を迎えた秋には、インドネシアの支配を受けていた東ティモールで独立をめぐる騒乱が起きました。団体の人繰りや資金繰りは限界に近かったのですが、PWJは支援を決断。UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)と協力し、騒乱で焼き払われた住居の修復を手がけました。



草創期のイラクでの活動(1997年)



コソボで現地の子どもたちに囲まれるイラク出身のスタッフ(1999年)

## 10年のあゆみ

年	月	地域	
1996	2	日本	ピースウィンズ・ジャパン設立
	2	イラク北部クルド人自治区	国内避難民支援開始
	8	モンゴル	火災被災民緊急支援
1997	11	インドネシア	干ばつ被災民緊急支援
	12	モンゴル	「ホツタイル」事業開始
1998	6	朝鮮民主主義人民共和国	緊急食糧支援
	11	インドネシア	害虫対策支援、収入向上事業開始
1999	4	旧ユーゴスラビア、コンゴ自治州	緊急支援開始
	9	中国雲南省チベット人自治州	教育支援開始
	10	東ティモール	緊急支援開始
	10	日本	NPO法人格取得
2000	3	モンゴル	雪害緊急支援
	3	コンゴ自治州	事業終了・撤収
	10	モンゴル	補習授業事業開始
2001	1	インド	西部震災支援開始(9月終了)
	1	モンゴル	雪害緊急支援
	4	シエラレオネ	シエラレオネ帰還民支援開始
	6	東ティモール	生活再建支援開始
	11	シエラレオネ	リベリア難民支援開始
	12	アフガニスタン	国内避難民緊急支援開始
2002	2	シエラレオネ	アフガニスタン復興NGO東京会議
	2	アフガニスタン	アフガニスタン復興NGO東京会議
2003	1	イラク	コノ地区での帰還民支援開始
	3	東ティモール	生活再建支援開始
	3	アフガニスタン	緊急支援準備本格化
	4	イラク	クルド人自治区外に支援拡大
	12	イラン	水資源調査開始
2004	3	リベリア	バム震災緊急支援開始
	7	モンゴル	帰還民支援開始
	8	アフガニスタン	地方教育支援開始
	8	日本	緊急給水支援
	10	日本	イラク難病児来日治療
	11	シエラレオネ	新潟県中越地震被災者緊急支援
2005	3	日本	リベリア難民帰還開始
	3	インドネシア	アチェ州にてスマトラ島沖地震・津波被災者緊急支援
	9	アメリカ	アチェ州にてスマトラ島沖地震・津波被災者緊急支援
	10	パキスタン	ハリケーン被災者支援
10	パキスタン	北部地震被災者支援	

コンボと東ティモールで痛感したのは、日本のNGOの資金力の弱さでした。そのころ、緊急時のNGOの援助活動に対して政府が資金を出す制度はなく、一般の方からの寄付も欧米に比べてけた違いに少ない状況でした。そのため現場では、日本のNGOは欧米の団体の下請け的な役割に甘んじていました。活動の場を広げるには、政府や経済界と連携して「基盤」をつくるしかない。そう考えたPWJは、さまざまな分野の方のご協力を得ながら、先頭に立って課題の解決に取り組みました。2000年にできた「ジャパン・プラットフォーム(JPF)」は、政府や企業からの資金をあらかじめプールし、災害や紛争などいざというときにNGOの活動を支えるシステムです。JPFの設立以降、PWJの事業規模は大きく膨らみました。

2001年にはインド震災支援に続き、アフリカのシエラレオネでも支援を開始。シエラレオネ国内の紛争で難民になり、ようやく故郷へ戻った帰還民と、隣のリベリアの内戦を逃れてきた難民を対象に、UNHCRの委託を受けてキャンプの運営を開始しました。事業の拡大に伴ってスタッフの数は急増し、東京事務所は2000年5月に南青山、翌年10月には桜新町へ移転しました。また、1999年10月にはNPO法人格を取得し、事業体としての基盤も整えました。



アフガニスタン国内避難民キャンプへ運ぶテントの積み込み(2001年)

### 9.11テロとアフガン復興会議「出席拒否」

2001年に世界を震わせた9.11米同時テロは、PWJにも大きな影響を与えました。テロの前からPWJは、干ばつで多くの国内避難民が出ていたアフガニスタン北部の調査を実施するなど、支援の準備を進めていましたが、テロ後の米英軍によるアフガニスタン空爆で一時退避を強いられました。空爆が終わると同時に、5000張を超える冬用のテントを隣のパキスタンから急いで輸送し、キャンプを設営しました。

並行してPWJは、アフガニスタン復興におけるNGOの役割の大きさを訴える国際会議を東京で開くことにも力を入れました。一部政治家の反対や政府の対応により、政府主催の国際会議への出席を拒否される事態になりましたが、PWJはその不当性を堂々と主張し、「出席拒否」は取り消されました。この一件は外相の更迭など政治問題にまで発展しましたが、PWJには多くの方から温かい励ましや寄せられ、NGOに対する社会の認知も高まりました。

アフガニスタンでは2002年の春から、農業や教育など、地域の復興を目指した支援に軸足を移しました。また同年秋には、戦争の足音が迫っていたイラクで緊急支援活動の準備を始め、翌2003年の戦争中から戦後にかけて医療や物資配給など幅広い支援を行いました。



国内でのバルーンシェルター初使用(2004年)

### 国内災害にも万全の備え

その後もPWJの活動は、2004年春からのリベリア帰還民支援、同年末のスマトラ島沖地震・津波の被災者支援、2005年秋のパキスタン地震支援などと広がりをみせ、2006年1月現在の事業地は10カ国になりました。

一方、海外での経験を生かし、日本国内の災害支援にも意欲的に取り組んでいます。2004年秋の新潟県中越地震では、PWJも開発にかかわった大型テント「バルーンシェルター」をスーパーの駐車場に広げ、避難所として利用してもらいました。静岡や東京の自治体と支援協定を結ぶなど、将来の大規模地震への備えも進めています。

国内では、PWJの活動を広く知ってもらうための広報活動や、さまざまな企業・団体との連携にも力を入れています。子どもたちを対象とした国際理解教育や、国際協力にかかわる調査・研究も、大切な取り組みです。

難民や被災者への支援を充実させ、NGOがよりよい社会づくりにもっと大きく貢献できるように。10周年を励みに、PWJはさらなる飛躍を目指して努力を続けていきます。

## ビジョン

人びとが紛争や貧困などの脅威にさらされることなく、希望に満ち、尊厳を持って生きる世界

## ミッション

紛争や自然災害などにより、生命が脅かされている人びとに対し、迅速に緊急人道支援を行います。社会的基盤の崩壊などにより、困窮している人びとに対し、自立のための復興・開発支援を行います。

支援地での活動を通じ、紛争の予防および解決に取り組みます。

支援の必要性に対する情報を発信し、市民の関心を喚起します。

援助システムをより効果的にするための提言を行い、その改善に取り組みます。

2005年度のピース ウィンズ・ジャパン [受益者総数のべ約730,000人+約21,000世帯]

イラク

事業内容			実施場所	受益者
緊急・復興支援	インフラ整備	診療所の修復・建設・機材供与	スレイマニア県、ドホーク県、ニネヴェ県、タミーム県、アルビル県	5,118人
		給水施設の修復・建設・機材供与		約259,000人
		学校の修復・建設・機材供与		1,059人
	医療支援	医薬品・医療機材の配布	約180,000人	
社会的弱者支援	ソシオ・メディック	巡回診療・保健衛生教育	ドホーク県	7,121人
	収入向上	下水道整備、清掃による雇用創出		約35,000人
	教育・子ども支援	少年更正施設出所者支援	スレイマニア県、タミーム県	26人
		貧困家庭の子どもに対する教育支援	スレイマニア県、タミーム県	149人
		知的障害者支援	アルビル県	131人

アフガニスタン

事業内容			実施場所	受益者
帰還地域復興支援 (サリプル州)	水・衛生支援	水資源調査	サリプル州	N/A
		水供給施設修復・建設		約60,000人
		橋建設・修復		2,160人
	農業支援	種子バンク設立・種子配布	約2,500世帯	
		果樹育苗	240世帯	
女性支援	養蚕支援	800人		
帰還地域復興支援 (カブル州)	教育・子ども支援	女性センター設立・研修	カブル州カブル市	80人
	学校への机・いすの提供	約2,300人		

パキスタン

事業内容			実施場所	受益者
パキスタン地震被災者支援	物資配布	テント、台所用品、ツールキット等配布	北西辺境州バラコット市周辺	2,193世帯
	キャンプ運営		カシミール州ムザファラバード市周辺	1,339人

モンゴル

事業内容			実施場所	受益者
開発支援	教育・子ども支援	子どもの保護施設「ホットタイル」運営支援	ウランバートル市	54人
		結核小児病棟補習授業	ウランバートル市	206人
		貧困家庭の子どもに対する補習授業	オルホン県エルデネット市	135人
		地方学校への謄写版配布	ドルノブ県など計10県	61,877人
		義肢支援	ウランバートル市	3人

中国

事業内容			実施場所	受益者
開発支援	教育・子ども支援	貧困学生への奨学金支援	雲南省	36人

東ティモール

事業内容			実施場所	受益者
地域開発支援	農業支援	コーヒー品質改良と農産物多様化 コーヒー農園管理技術普及	エルメラ県	133世帯

インドネシア

事業内容			実施場所	受益者
スマトラ島沖地震・津波被災者支援	物資配布	衛生用品、台所用品、生活用品等配布	アチェ州ムラボー市周辺	10,598世帯
			アチェ州ハンダアチェ市	856世帯
	水・衛生支援	衛生教育	アチェ州ムラボー市周辺	404人
		水質検査		
	医療支援	診療所への医薬品提供		988人
	収入向上	灌漑溝・農道清掃による雇用創出	アチェ州ムラボー市周辺	のべ12,303人
		瓦礫撤去による雇用創出	アチェ州ハンダアチェ市	のべ4,022人
	農業支援	農産品加工所修復、種子・農業資材配布	アチェ州ムラボー市周辺	20,645人
		農業普及リソースセンター再建		約12,000人
	インフラ整備	農業トレーニング		880人
幼稚園再建		アチェ州ハンダアチェ市	約40人	
女性支援	技術支援・資機材提供	アチェ州ムラボー市周辺	1,720人	
		アチェ州ハンダアチェ市	355人	
ニアス島沖地震被災者支援	食糧配布	米・ミネラルウォーター等配布	北スマトラ州パニャック諸島	約1,000世帯
	物資配布	生活用品等配布		約200世帯
地域開発支援	現地NGO支援		西バブア州ソロン県	約550人

イラン

事業内容			実施場所	受益者
バム地震支援	耐震工法普及	耐震工法普及研修・セミナー	ケルマン州バム市ほか	約430人
		耐震技術テキスト製作・配布		約1,500人
地域開発支援	インフラ整備	耐震工法による学校再建	ケルマン州バム市	約180人
	インフラ整備	耐震工法による学校再建	シスタン・バルフスタン州	約500人

シエラレオネ

事業内容			実施場所	受益者	
リベリア難民支援	キャンプ運営	食糧配布	ブジュンバ県・ボラ県内の3難民キャンプ	11,583人	
		物資配布			生活用品配布
	水・衛生支援	給水事業			
		衛生教育			
インフラ整備	キャンプ内衛生・教育施設等維持管理				
	水・衛生支援	井戸掘削	コノ県	約17,000人	
トイレ建設		約2,700人			
衛生教育					
帰還民支援	インフラ整備	給水施設建設			
		学校建設			
	教育・子ども支援	補習授業		約2,000人	

リベリア

事業内容			実施場所	受益者	
帰還民再定住支援	インフラ整備	学校修復	ロファ州	2,883人	
		橋建設・修復		3500世帯	
	物資配布	住居資材			
		トイレ資材			
	水・衛生事業	井戸建設			19,482人
		衛生教育			
	帰還民一時滞在施設設立・運営				
	教育・子ども支援	学校への机・いすの提供			1,115人
		職業訓練		元兵士向け職業訓練	30人

受益者の計算について：村でのインフラ整備など、地域全体が対象となる支援については、事業実施地域の人口を受益者数として計算しています。

## イラク IRAQ

1月末の国民議会選挙、4月の移行政府発足、10月下旬の憲法草案承認と、2005年にイラクの政治プロセスは一定の進展をみました。しかし、日本でも繰り返し報道されている通り、治安情勢は依然として予断を許さず、多国籍軍やイラク治安部隊と武装勢力との衝突や、自爆テロなどがなお頻発しています。支援活動においても、スタッフの安全を確保するための慎重な配慮が欠かせません。

こうした厳しい状況のもと、PWJは前年度に引き続き、北部の旧クルド人自治区を中心に緊急・復興支援に取り組みました。ニーズはきわめて流動的でしたが、治安情勢をにらみつつ、診療所や学校、給水ポンプなどの公共施設を改修したり、機材を提供したりしました。また、必要に応じて医薬品を調達し、地元の保健局に供給しました。いまだに現地の物流システムは十分に機能していませんが、PWJが行った医薬品などの支援は有効に活用され、人びとの生活を健康面から支えています。

国内避難民や帰還民に対しては、2003年のイラク戦争前から続けてきた「ソシオ・メディック(社会医療支援)」事業の

ノウハウを生かし、医療を軸として、給水や越冬支援なども組み合わせた包括的な支援を展開しました。現地の行政機能がある程度回復し、戦略的にも所期の目的を達したため、スレイマニア、アルビル、キルクークの3地域で実施してきた巡回診療事業は終了しました。

さらに、緊急支援後の社会開発支援として、子どもを対象とした事業を行いました。ドホーク市では、更生施設から出所して社会復帰を目指す少年たちに、雑貨店経営や理容、養蜂などの職業訓練をしました。スレイマニア市では、障害や貧困などのため社会的に弱い立場にある子どもや、家庭の事情で家に戻れない子どもに対する支援を行いました。アルビル市では、知的障害を持った方々とその家族に対する夏期講習をしました。

このほか、ドホーク州アメディ地区デラロックの4つの村では、地域の衛生環境を改善するため、清掃や下水道整備などの事業を手がけました。この事業では、地元からのべ約2万6000人の労働者を雇用することによって、雇用の改善と経済振興にも役立つように配慮しました。



PWJが再建した学校で学ぶ子どもたち



現地で打ち合わせをする豊岡正道(左)

## アフガニスタン AFGHANISTAN

アフガニスタンでは2005年9月、前年の大統領選挙に続いて議会選挙が行われました。安定した政府のもとで治安を回復し、復興を進める取り組みが続いています。しかし、いまだに政府機能は十分とはいえず、人びとの生活の改善には国際社会による直接的な支援が必要です。

2005年度のアフガニスタン事業は、北部サリプル州での地域総合開発を中心に展開しました。サリプル州は乾燥域にあり、乾期には飲料水の確保が難しいうえ、干ばつによる農作物や家畜への影響もあって、人びとの生活が安定しているとはいえません。一方、2005年6月には集中的な降雨による洪水も発生し、PWJが建設したダム2基が流されてしまうという、たいへん残念な事故が起きました。ダムの流失による人的・物的な被害はありませんでしたが、洪水により貯水池が破壊され、地元でカンダと呼ばれる伝統的貯水設備も洪水の被害を受けたことから、PWJはそれらの再建・修復を行いました。また、2003年に始めた水資源調査を継続し、サリプル川の水系全体にある水の量とその推移を把握することに努めました。

サリプル州ではインフラ整備事業として橋や用水路、貯水槽などの建設を進めたほか、農業分野では、収入向上を目的としたゴマの種子の配布やコミュニティ種子バンク

(共同倉庫)の建設、苗木配布のための育苗事業などを手がけました。また女性支援では、養鶏トレーニングに加え、新設した女性センターを活用して識字・刺繍・洋裁などの研修を行いました。さらに北部の中心都市マザリシャリフ市では、前年再建した農業省養蚕局の養蚕場で蚕卵の生産に協力し、北部地域では30年ぶりに蚕卵生産が実現しました。カブールでは、学校の子どもたちや教員に使ってもらうため、合わせて650組余りの机とイスを届けました。

PWJは2006年度も、治安に留意しながら、サリプル州を中心としたアフガニスタン北部での総合的な復興事業に取り組みます。2005年度事業の成果を踏まえ、これまで以上に現地の政府機関との調整を密に行いながら、支援を進めていきます。

### 平井 礼子 (PWJアフガニスタン事業 現地責任者)

残念なことに、メディアでアフガニスタンが取り上げられることが減ってきています。しかし、現地の事情は今でも厳しく、飲料水の確保など基本的なニーズが満たされていない地域が多くあります。事業にかかわる一方、アフガニスタンがなお、国際社会の関心や支援を必要としていることを発信していきたいと思っています。



洋裁の研修を受ける女性



PWJが建設した橋



苗木配布で握手をする平井礼子(左)

## イラン IRAN

2005年度のイラン事業は、2003年12月の地震発生直後から南東部のバム市を中心に進めてきた一連の支援の集大成となる活動に取り組みました。前年度に続き、セミナーなどを通して地震に強い建築技術の普及と住民の防災意識の向上に努めたほか、耐震工法を採り入れた小中学校の校舎建設も手がけました。

子どもたちが安心して勉強できる環境づくりを目指した学校建設事業では、バム市内に男子小学校と、シスタンバルチスタン州イランデガン地区に男女小中学校それぞれ1校を建設しました。2006年1月、完成と同時に地元の教育省に引き渡し、合わせて約680人の子どもたちが、倒壊の心配がない安全な教育環境のもとで授業を受けられるようになりました。

また、イラン住宅公社や地元政府などと協力し、住民を対象とした耐震技術セミナーを開きました。セミナー開催は、バムで5回、ケルマンで1回、ザランドで2回の計8回にわたり、合わせて400人ほどの住民が参加。地震が起きるメカニズムや建物の倒壊原因をわかりやすく説明した後、耐震技術に関する基礎知識や、将来の震災に備えるための方法などを

紹介しました。地元の技術者向けにも、バムで2期に分けて耐震技術トレーニングを行いました。参加した約70人の技術者のうち、厳格な評価を経て29人が最終テストに合格し、PWJとイラン住宅公社が共同で発行した修了証書を受け取りました。合格者は今後、現地政府公認の耐震技術取得者として、地震に強いまちづくりに貢献していくことが期待されています。

さらに、セミナーなどで学んだ知識や技術をその後も自主的に復習し、防災や復興に役立ててもらう目的で、英語とペルシャ語を併記した「耐震技術テキストブック」を約1500部作成しました。このテキストは、セミナーやトレーニングの参加者だけでなく、住宅の再建や耐震技術の指導にかかわるバム地域やケルマン地域、さらに首都テヘランの住宅公社、教育省などにも配布しました。PWJは、震災直後のテントや生活物資の提供に始まり、2年余りにわたって耐震技術の普及を中心とした支援活動を行ってきましたが、耐震技術テキストブックの配布をもってイランでの活動を終了しました。(完全終了は2006年2月)



耐震技術普及のトレーニング



建設が進む学校の校舎と大久保信真(右)

## パキスタン PAKISTAN

2005年10月8日にパキスタン北部のカシミール地方で起きた大地震に対し、PWJはその日のうちに支援を決定し、翌9日には隣国のアフガニスタンと東京から計5人のスタッフを現地に派遣しました。調査の結果、被害が特に大きく、がけ崩れなどで道路も寸断されていた北西辺境州のバラコット周辺を支援地として選びました。

バラコット周辺は、90%以上の家屋が全壊か半壊という壊滅的な被害を受けていたため、雨風をしのぐためのテントがまず必要と判断し、12月初旬までに計1500世帯余りにテントを配りました。配布にあたっては、バラコット市内だけでなく、車でアクセスできないため十分な支援が届いていなかった山間部にも重点を置き、被災世帯を訪問して家屋の損壊状況や家族構成などを調査し、配布対象者を選定しました。キッチンセットなどの生活物資の配布も合わせて行いました。

物資の調達では、PWJは首都イスラマバードにも拠点を置き、ラホールやカラチなどの大都市にスタッフを派遣して物資を購入。各地からの空輸とトラック輸送を組み合わせることで、他の団体に先がけてテントなどの配布を始めることができました。冬には積雪のために支援が難しくなると予想されたため、輸送や配給は時間との戦いでした。テントとキッチンセットに続き、被災者が自力でがれきを片付けたり

住居を修復したりできるように、シャベルやハンマーなどをセットにした「ツールキット」、ビニールシートなどを積雪前までに配布しました。

初期の緊急援助が一段落したころには、山間部から避難して自然発生的にキャンプを形成していた被災者を、現地政府の主導で計画的に建設されたキャンプへ移動させる動きが出てきました。これを受けてPWJは、カシミール州のムザファラバード郊外でジャパン・プラットフォーム参加NGOなどが協力して立ち上げた「キャンプ・ジャパン」の運営に、12月末から加わりました。入居者の登録作業をはじめ、キャンプ内の安全確保や住民による自治の促進などに取り組みました。

### 明城 徹也 (PWJパキスタン事業 現地責任者)

体力的にも厳しい山岳地帯での緊急支援。冬が来る前に支援を届けなければというプレッシャーのなか、故郷の救援のために街での仕事を辞めて来た者や学業を中断して駆けつけた者たちからなる現地スタッフと一致団結して、支援にあたりました。現地スタッフのなかから、「今後も被災地に残って、NGOでがんばりたい」という声が出てきたことが忘れられません。



雨のなか配給の列に並ぶ被災者



テントを受け取った被災者



配給でクーポンを確認する明城徹也(右)

## シエラレオネ SIERRA LEONE

2005年度の活動の中心は、前年度に続いて同国南部のボー県でのリベリア難民支援と、東部のコノ地区におけるシエラレオネ帰還民支援の2つでした。

シエラレオネが位置する西アフリカ地域の政情は引き続き不安定なままですが、隣の国リベリアは10月の大統領選挙を経て新政権ができたことから安定に向かい、これを受けて、PWJがボー県のキャンプで支援を続けてきたリベリア難民の帰還が本格化しました。それでもなお、各キャンプにはそれぞれ4000人ほどの難民が暮らしています。PWJは食糧配布や水・衛生面の環境整備をはじめとするキャンプ運営支援を引き続き行いました。2005年度には、これまで活動してきたバンダジュマとジミーバグボの両キャンプに加え、タヤマキャンプでも新たに支援を始めました。

一方、内戦が終わって4年になるシエラレオネでも、治安が急速に改善し、難民として隣国に逃れていた人びとの帰還もほぼ完了しました。2005年度のコノ地区での支援活動は、水・衛生、および教育関係の支援が中心でした。水分野では、パイプを地中に深く打ち込む方式の井戸を建設・修復するとともに、長期にわたって使ってもらえるよう、水をくみ上げる

ための手動ポンプの維持管理について研修を行いました。また7つの村に、重力を利用した給水システムを整備し、計89個の蛇口を設置して水の安定供給を図りました。こちらも住民が自分たちの力で維持管理できるような研修を行いました。

衛生分野では、帰還民世帯向けのトイレを約200基建設し、住民向けに衛生意識向上のためのワークショップ(研修)を開きました。教育分野では、9つの村で学校建設のための資材を配布したほか、机、いす、学習用の文房具、教師用の教材も提供しました。また、教師を対象とした研修や、学校運営委員会の設立支援などを通じ、地域の教育システムづくりにも貢献しました。

シエラレオネは戦後の緊急・混乱段階を脱し、将来を見据えたより長期的な開発の段階に向かいつつあります。PWJもコノ県でのシエラレオネ帰還民に対する支援は一定の役割を終えたと判断し、2006年度初頭に事業を終了しました。故国への帰還に至っていないリベリア難民に対する支援は、2006年度も継続します。



難民キャンプの子ども



コノ地区の簡易水道建設

## リベリア LIBERIA

一時80万人以上といわれた難民・国内避難民の帰還が続き、それに合わせてPWJの支援も広がりました。特に、シエラレオネのキャンプにいた難民の帰還をスムーズに進めるため、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)との協力で、ロファ州フォヤに帰還難民の一時滞在施設(トランジット・センター)を建設。遠回りしていたそれまでの行程を3日間も短縮することができました。

2006年1月からは、フォヤに加えてヴォインジヤマのトランジット・センターと、コラフンの簡易宿泊施設の運営も任せられ、さらにそれらの施設で当座の食糧の配布を行うなど、最大の難民が発生したロファ州への帰還で大きな役割を担うことになりました。トランジット・センターでは、2カ月分の基本食糧、毛布やキッチンセットなどの生活用品、最終目的地までの交通費などを支給しています。

PWJは2004年春の事業開始当初から、衣食住をはじめとした基本的な生活ニーズを総合的に満たすことが、地域の復興に重要だと考えてきました。当初は州都があるヴォインジヤマ郡を中心に支援してきましたが、他のNGOも多く活動するようになったため、PWJは対象地域をフォヤ郡、コラフ郡、さらにはロファ州で最もアクセスが悪く、人道支援の手がほとんど届かなかったヴァフ郡にも広げました。

具体的な支援内容は、シェルター(簡易家屋)用資材の配布、住民参加による井戸・トイレの建設、学校の修復、机・いすの配布などです。2005年度はほかにも、内戦によって長く地元を離れていた元兵士が一日も早く社会復帰できるように、武器を放棄した彼らに職業訓練の機会を提供しました。

リベリアでは2005年10月の選挙で、アフリカ大陸初の民選女性大統領が誕生しました。支援国の多くは選挙結果を肯定的に受け止めており、復興支援に向けた国際社会の態度も好転することが期待されています。2006年度は、さらに難民・国内避難民の帰還が進むとみられ、PWJも支援地域や内容のいっそうの拡充を図っていく方針です。

### 備中 哲人 (PWJリベリア駐在スタッフ)

支援の手が全く届いていない地域はまだ多く、1年のうち3か月以上が雨期のため移動することすら困難です。そのような状況でも活動範囲を広げ、途切れることなく支援を行ってきたので現地の人びとのPWJに対する信頼と期待は絶大です。今後も、必要な人びとに必要な支援を、を目指して活動していきます。



住居再建資材の配布



悪路を進む



資材配布で握手する備中哲人(手前左)

## インドネシア INDONESIA

2005年度は、前年12月に起きたスマトラ島沖地震・津波の被災者支援を中心に活動しました。津波で壊滅的な被害を受けたスマトラ島北部・アチェ州西海岸のムラボー周辺や州都のバンダアチエで、物資配布をはじめとする支援を行ったほか、2005年3月に起きたマグニチュード8.5のニース島沖地震の際は、支援の盲点となっていたバニャック諸島へ食糧、水などの緊急物資を船で輸送して被災者に提供しました。

アチェ州でPWJが実施した事業は、大きく4つの時期に分けられます。被災直後の第1期には、ニーズが最も高かった食糧や医薬品をはじめ、基本的な生活物資の配布に力を入れました。第2期は、住民のコミュニティへの帰還を促すことに重点を置きました。衛生環境を改善するため、診療所に医薬品を配布したほか、生活用水の水質を検査し、飲み水の加熱・保管・使用方法を指導しました。また、被災者からの強い要望にこたえ、被災者自身によるがれき撤去などを支援するために日当や器材を支給しました。この事業は、バンダアチエでは崩壊した住居やモスクなどがれき撤去に、ムラボー周辺の農村部ではかんがい溝や農道の清掃に役立ち、復興の第一歩となりました。



ビスケットを配布する山元めぐみ(左)

第3期には、生活の支えである農業復興の試みとして、ムラボー近郊で、農産品加工所などの施設の修復、農業資材の配布、さらに青年を対象とした農業・畜産技術の研修を行いました。また、現地のNGOと提携して、女性たちにミシンなどを提供し、仕事への復帰を促すとともに被災で傷ついた心のケアにも努めました。

第4期には、農業・畜産技術の研修を継続したほか、農業再建の基盤として農業普及リソースセンターを建設。センターは研修を受けていない農民にも開放され、農業に関するさまざまな情報を調べることができます。12月には、Jリーグの湘南ベルマーレなどと取り組んだサッカーボール寄贈事業をきっかけに、湘南ベルマーレのプロ・サッカー選手が現地を訪問し、バンダアチエの中・高校生とサッカー大会を行いました。

西バブア州ソロン県では、持続可能な農業をめざす地元NGOの事業をサポート。有機農業普及のためのトレーニングや種子配布の支援につながりました。

これらの事業の終了により、1997年から継続してきたインドネシアでの活動が、ほぼ終了しました。(完了は2006年2月)



ボートでバニャック諸島へ運ばれる救援物資

## 東ティモール EAST TIMOR

PWJによるエルメラ県レテフォホ郡でのコーヒー生産者支援は、3年目を迎えました。高品質コーヒーを生産する意欲と技術が定着し始めるとともに、生産者たちは野菜栽培や生産者組合の活動にも、より積極的に参加するようになってきています。

2003年に始めたコーヒーの精製技術指導では、3年間で2400回余りの実地指導を行いました。2005年度は、気象条件の変化やコーヒーの不作、国際価格の高騰などによる混乱はみられましたが、「スペシャルティ・コーヒー」に分類される高品質のコーヒーが生産され、PWJがフェアトレード商品として公正な価格で買い取りました。また、コーヒー農園管理の技術指導も引き続き行い、コーヒーの木を守るシェードツリー(日陰樹)の育苗などを指導しました。これまでコーヒーの実を収穫し販売するだけで、農園の管理をほとんど気にならなかった生産者たちが、その重要性を理解して木の手入れや植え替えに積極的にかかわるようになりました。

また、自給用農産物の収量アップと多様化を目指した支援は、農業技術普及員による各地域への巡回指導や種子の配布へと幅が広がりました。モデル農場では、この地域にはなかったゴボウやソバ、ほうれん草、水菜などが順調に生育し、キャベツやからし菜などの在来種も、市場で見られる

ものより品質も収量もよくなりました。モデル農場での成果を目にした一部の生産者が、普及員の指導を受けながら積極的に新たな野菜栽培に乗り出しています。

コーヒー生産者組合「カフェ・タタマイラウ」の設立・運営支援では、PWJがフェアトレード商品として日本で販売したコーヒー代金の一部を原資とした「組合基金」を利用し、約130世帯の組合員に生活資金を貸し付けました。組合メンバーは他地域の生産者を訪問したり、ワークショップに参加したり、輸出準備作業を視察したりと、さまざまなイベントに参加するようになりました。今後は、2008年度までに「カフェ・タタマイラウ」が自立して高品質コーヒーの生産・流通と組合運営ができるよう、支援を続けます。

### 中島 純 (PWJ東ティモール事業 現地責任者)

東ティモールでは最高品質のコーヒー生産に至った生産者組合「カフェ・タタマイラウ」。「次はどうすればいい?」と、生産者たちは依存心を捨てきれないままに聞いてきます。「次は組合の自立ですよ」と私。「次の3年で、自分たちで輸出できるようになりますか」と聞くと、「できます、できます」と力強い声が返ってくるようになりました。



収穫したコーヒー豆を運ぶ



コーヒー豆の選別作業



作業に立ち会う中島純(中央)



## モンゴル MONGOLIA

モンゴル経済は近年プラス成長を続け、市民の生活水準も向上しているようにみえます。外国資本が流入し、首都ウランバートルには次々と新しい会社や商店ができています。しかし一方で、教育システムが未熟なことなどから、貧富の差や都市と地方との格差は広がるばかりです。PWJは都市部の貧困に苦しみ人びとへの支援と、地方の教育環境改善の両面に取り組みました。

ウランバートル市で1997年から続けている孤児や貧困家庭の子どもたちの保護施設「ホットイル」の運営事業は、2005年度も計54人の子どもを受け入れ、衣食住・教育・職業訓練・医療サービスに加え、スポーツや音楽活動などの機会も提供しました。ホットイルの運営スタッフは前年度に続いてソーシャルワーク研修を受け、基礎課程修了証を受け取りました。また、子どもたちの家庭調査と家族へのカウンセリングを行った結果、15人が家庭に戻ることができました。

国立感染症病院の結核小児病棟では、長く入院生活を送っている200人余りの子どもたちを対象に、算数、国語、手芸、コンピューターなどの補習授業を行いました。学校を長期欠席した子どもは復学しても勉強についていけないために不登校になってしまうケースが多いのですが、補習授業を受けた子どもの多くは、退院後も勉強に遅れることなく、学校に通い続けています。2005年9月からは病院が事業を引き継いでいます。

モンゴル第3の都市エルデネットでは、主に貧困が原因で学校を中退した児童や生徒を対象に、市内4カ所で補習授業を行い、生徒の冬服や文房具なども提供。2006年1月までに計135人の児童・生徒が勉学の機会を得ることができました。ダルハン市では現地のNGOを通じて、6月まで木工とじゅうたん織りの職業訓練クラスの運営を支援し、卒業生40人のうち28人が就業機会を得ました。

地方の教育環境支援では、2004年度に試験的に2県で実施した謄写版事業を、2005年度は西部・東部合わせて10県に広げました。電気の使用ができなかったり限られていたりしている村の学校108校に合計192台の謄写版とインクなどの消耗品を配布し、教師には使用法の研修をしました。

### 原田 靖子 (PWJモンゴル事業 現地責任者)

2005年秋、謄写版配布事業でモンゴルの10県を回りました。急速に発展する首都ウランバートルとは対照的に、地方の町や村の過疎化が目立ちました。急激な社会と経済の変化に取り残されていく村や、遊牧生活を捨てて都会へ流れていく人びとのための支援の重要性を強く感じて、ウランバートルに戻ってきました。



サマーキャンプの子ども



謄写版を配付し使用方法を説明



謄写版事業で会見する原田靖子(右)

## アメリカ USA

2005年8月29日にアメリカ南部のルイジアナ州に上陸したハリケーン「カトリーナ」により、同州やミシシッピ州で10万人以上が被災しました。PWJは9月6日にスタッフ2人を派遣し、提携関係にある米国のNGO、Mercy Corps(マーシーコー)と協働して緊急支援物資を配給しました。支援が行き届いていなかったミシシッピ州のスライデルでは、避難所で枕や毛布を配布しました。また、同州ハンコックでは、ボランティアセンターから要望のあったチェーンソーを配布しました。

将来の日本国内での災害支援に生かすため、特に都市型災害である点に着目した調査も並行して行いました。避難所や自宅で不便な生活を送っている被災者を対象に、緊急時の支援体制、避難所の運営、NGOと行政との連携などについて情報を収集しました。最低限の物資や食糧は行き届いてきたため、スタッフは約2週間で帰国。その後はMercy Corpsを通じて子どもの心のケア、青少年の音楽・スポーツイベントの支援などを行いました。

## 国内災害事業

2005年度、PWJは日本国内の災害に対する支援活動は実施しませんでした。移動手段の確保や避難所運営準備など、いざという時の備えを怠りなく進めました。前年度の新潟県中越地震の経験から、行政や企業との日ごろの調整が効果的な支援のカギになると考え、協力体制づくりに力を入れました。

東海地震に対応した静岡県袋井市での支援を想定し、3月に両者で、「災害時の支援協定書」を締結。自治体と

NGOによる新たな災害対応として注目を集め、新聞各紙やNHKで報じられました。また、ヘリコプター会社、袋井市、東京都世田谷区との連携により、静岡と東京に臨時ヘリポートを確保し、静岡県のヘリ所有者からも災害時の協力を取り付けました。陸路についても、引越し業者のトラックを災害時に提供してもらう交渉が成立しました。医療支援についても、避難所の保健・衛生管理や救護所の開設を念頭に、医療機関との調整・交渉を行いました。



ハリケーンの被災地で打ち合わせをする木下真里(右)



静岡県袋井市での防災訓練

## 国内事業

### 支援者サービス：ポイント寄付も可能に

PWJの活動は、賛同して下さる支援者があって、はじめて成り立ちます。PWJの役割は、支援者と現場をつなぐことだと、私たちは考えています。

手間やコストをできるだけ省き、支援者のみなさまの思いを形にすることは、とても重要です。PWJは、寄付方法の多様化や簡素化に取り組んできましたが、スマトラ島沖地震後、クレジットカードによる寄付システムを導入。2005年度は、国際ブランドを含む多くのカード（VISA、Master、アメリカン・エキスプレス、JCB、セゾン、NICOS）で寄付が可能になりました。さらに、気軽にできる寄付のしきみを増やすことにも取り組み、セゾン永久不滅ポイントによる寄付の受け付けを始めました。このセゾン永久不滅ポイントは、ピースコーヒーとの交換も可能です。

PWJの支援者は会員や寄付者に限りません。事務作業や翻訳、イベント実施などの幅広い業務を、多くのボランティアが支えています。

そのほか、8月には、支援者のみなさまの意見・要望をおうかがいするアンケート調査を実施。コスト削減のため、ニュースレター発送に、宅配便の活用も始めました。



支援者のおかげで実ったスイカに喜ぶアフガニスタンの子どもたち

### 企業との協働：サッカーボールも支援地へ

PWJは、企業や各種団体のみならずとの協働を積極的に進めています。NGO・NPOと企業が連携することは、国際支援の強化につながるだけでなく、「シビルソサエティー」（政府・行政機関だけでなく、民も公益を担う社会）をつくり上げていくうえでも重要です。

2005年3月、Jリーグの湘南ベルマーレと提携したPWJは、国際総合物流企業のDHLジャパンとの3者による協働プロジェクトとして、湘南地域で集めたサッカーボールを、DHLの国際輸送ネットワークを通じて、イラク、インドネシア・スマトラ島、シエラレオネ、リベリアの子どもたちへ贈り届けました。湘南ベルマーレの選手たちは12月、スマトラへ入り、被災した子どもたちを勇気づけるサッカー交流も行いました。

一方、味の素グループや価格比較サイトのECナビは、自社サイト内に、PWJを支援するクリック募金を開設。リンクにより、PWJホームページのアクセス数も増加しました。

スマトラ島沖地震をきっかけに大きく広がった企業・団体からの寄付は、米ハリケーンやパキスタン地震でも支援を進める大きな力となりました。

協力していただいている企業・団体の詳細は、PWJホームページでご確認ください。



インドネシアを訪問した湘南ベルマーレの加藤望選手(左)を歓迎する住民

### 情報発信：マスメディアからの注目も高く

活動に関する情報を積極的に発信していくことは、支援地の状況や支援の必要性についての理解を深め、PWJへの信頼を高めることにもつながります。また、PWJが世界各地で取り組んできた活動は、現場のニーズに合っているうえ事業の質も高いとして、マスメディアからも注目され、多くの記事・番組などで取り上げられています。

2005年度は、前年度末から継続したインドネシアでのスマトラ島沖地震・津波緊急支援をはじめ、米ハリケーン被災者支援、パキスタン地震被災者支援などが、朝日新聞や毎日新聞、TBS系テレビ「筑紫哲也ニュース23」、NHK

テレビ「NHKニュース おはよう日本」「週刊こどもニュース」などで広く取り上げられました。アフリカやフェアトレード、PWJスタッフの生き方に焦点をあてた記事・番組も増えました。

グローバルフェスタなどのイベントや、帰国したスタッフたちによる活動報告会「アフタヌーンコーヒー」「イブニングコーヒー」も引き続き実施。修学旅行生の事務所訪問受け入れや学校での講演を含め、講演会や報告会も重ねました。

PWJの最新情報は、PWJホームページで。  
[www.peace-winds.org](http://www.peace-winds.org)



出発前、成田空港で取材を受けるスタッフ(右)



事務所を訪れた中学生に支援活動を説明



最新情報を発信するPWJのホームページ

### 2005年度の主なメディア掲載

【新聞】 計約80件	2005.03.11	産経新聞	袋井市 NGOと災害支援協定 全国初、大規模地震時に連携
	2005.06.27	日本経済新聞	NGOの顔、世界で存在感 日本人の活動重み増す(大西健丞)
	2006.01.18~(4回連載)	朝日新聞	仕事 考/ピース ウィンズ・ジャパン職員/岸谷美穂
	2006.01.21	毎日新聞	貧困脱出願い収穫 東ティモールのコーヒー農家
【テレビ・ラジオ】 計約35件	2005.06.25	NHKテレビ「週刊こどもニュース」	インド洋大津波から半年~こどもたちは今~(金丸智昭スタジオ生出演)
	2005.07.14	TBSテレビ「筑紫哲也ニュース23」	ある難民親子の帰還-アフリカ支援の現状(石井宏明 他)
	2005.09.06	NHKテレビ「首都圏ネットワーク」	ハリケーン被災地へNGO出発(鈴木広光 他)
	2005.11.08	TBSテレビ「筑紫哲也ニュース23」	パキスタン地震から1か月 現地は今(松田憲 テレビ電話生出演)
【雑誌・書籍】 計約65件	2005.03.01~(毎月)	「熱風」(GHIBLI)	颯の浦のまちづくり: NGO、常在戦場……日本編(大西健丞)
	2005.04	「マリ・クレール」	スマトラ沖地震を生き延びた子供たちのために(高橋郁)
	2005.08.10~17	「ニューズウィーク」	遊牧を捨てた民に息づく大地の力(原田靖子)
	2005.09.01	「国際協力ガイド」	あなたの「国際協力」はじめての一步(大西健丞)

研究・提言：外部識者による評価実施

支援活動で培った経験や課題、活動を通じて得られた情報を分析し、蓄積していくことは、援助をより効果的なものにしていくために極めて重要です。PWJは2001年に研究部を設立し、活動の資料や成果の分類・蓄積に取り組んできました。こうした活動は、日本のNGO団体では数少ないものとして高く評価されています。

2005年度は、スマトラ島沖地震・津波の支援活動について、どこがうまく機能し、どこに課題があったのかをさぐる検証を実施。支援にかかわった多くのスタッフの声を分析し、議論を重ねました。さらに、地域研究が専門の研究者による外部評価を実施し、現地調査も行って、報告をまとめていただきました。

蓄積された各種のデータは、順次、国際協力関係者や研究者に公開し、PWJのみならず、日本の国際支援活動の強化に役立てていきたいと考えています。

研究活動として、アフガニスタン事業を担当する児島淳、研究部門を担当する西川正らは、トヨタ財団の助成金を受け、アフガニスタン北部における水利用に関する調査を実施。助成期間終了後も、将来の水利用計画策定をにらんだ調査活動を継続しています。



アフガニスタンの水資源調査で観測機器を設置するため雪山を歩く

オンラインショップ：フェアトレード商品を次々に

フェアトレードとは、海外で生産された農作物や商品を、公正な価格で買い取り、流通業者などをできるだけ通さずに販売する新しい貿易のしくみ。生活スタイルを少し見直すだけで気軽に参加できる国際協力として、注目が高まっています。

東ティモール産やグアテマラ産の「ピースコーヒー」や、モンゴル産の「まるやか岩塩」などを扱うPWJのオンラインショップ「ピースウィンズ・ショップ」は2005年度、フェアトレードに取り組む他団体とのネットワークを大きく拡大。パレスチナのオリーブオイルやボリビア産カカオを使ったチョコレート、インドのオーガニックコットン製品など、次々に新しい商品を紹介し、多くの方々に購入していただきました。また、日本ホールマーク社やクオパティス・ジャパン社の協賛をいただき、チャリティー商品の販売も行いました。

PWJは、大きな反響を呼んだ「ほっとけない世界のまずしさ」キャンペーンにも賛同。西アフリカに注目してくれるよう呼び掛けるとともに、ホワイトハンドの販売も手がけ、収益を西アフリカ支援活動の強化のために活用しました。

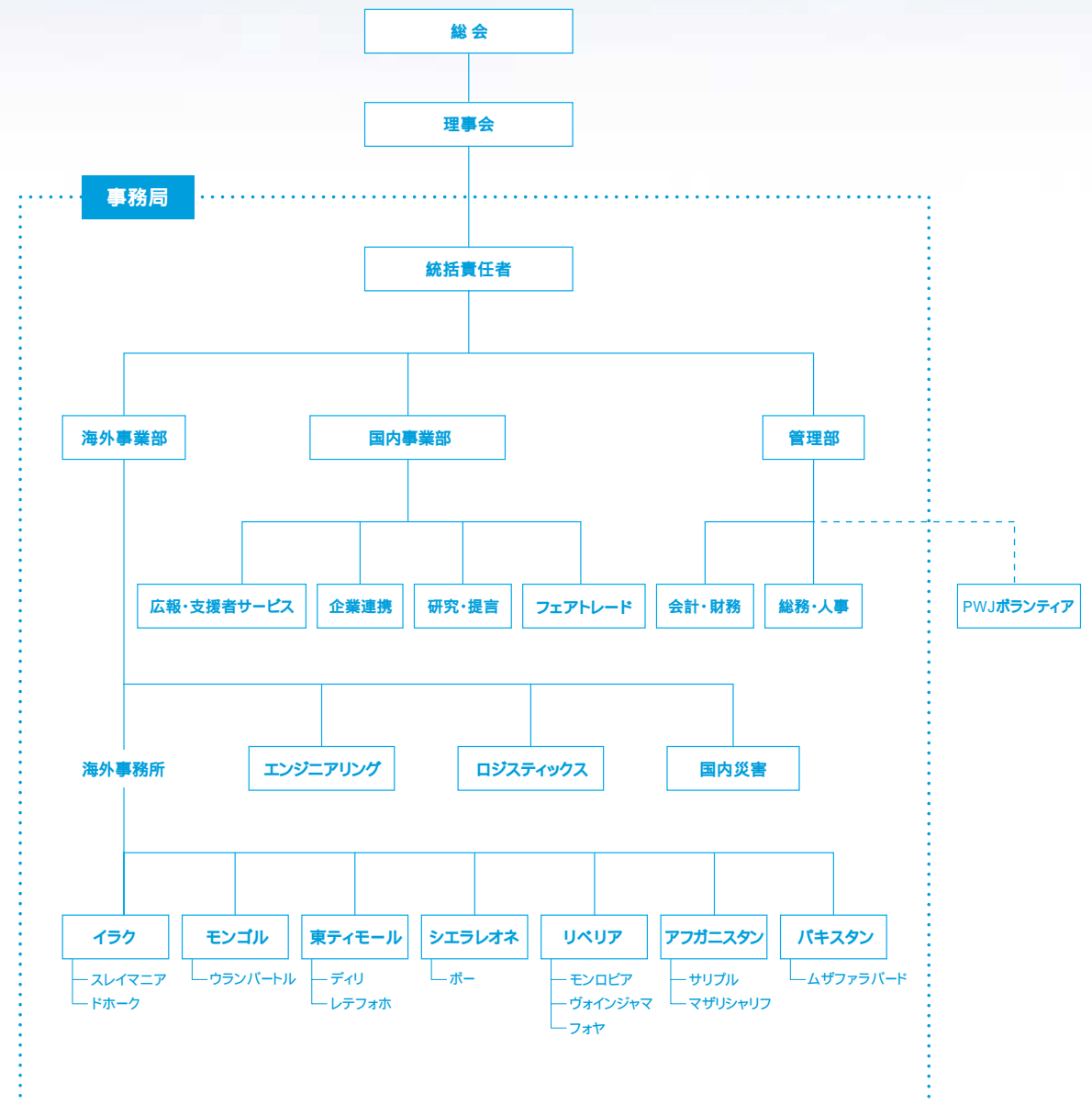
ピースウィンズ・ショップなど収益事業の純益は、PWJの支援活動に活用しています。

ピースウィンズ・ショップ  
[www.peace-winds.org/shop](http://www.peace-winds.org/shop)



ピースウィンズ・ショップの定番、ピースコーヒー

ピース ウィンズ・ジャパン 組織図



2006年5月現在  
 支援事業終了により、イラン、インドネシアの事務所は2006年2月に撤収しました。

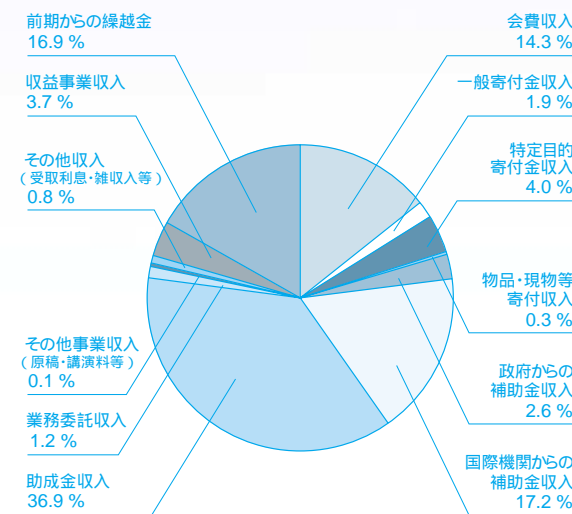
2005年度会計報告(2005.2.1~2006.1.31)

収入の部	(円)
会費収入	258,320,300
一般寄付金収入	35,024,005
特定目的寄付金収入	72,949,894
物品・現物等寄付収入	5,842,450
政府からの補助金収入	46,586,036
国際機関からの補助金収入	310,662,771
助成金収入	667,600,547
業務委託収入	22,413,355
その他事業収入(原稿・講演料等)	2,452,273
その他収入(受取利息・雑収入等、固定資産売却収入)	15,266,160
収益事業収入	66,436,778
当期収入小計	1,503,554,569
前期からの繰越金	305,679,873
<b>収入計</b>	<b>1,809,234,442</b>

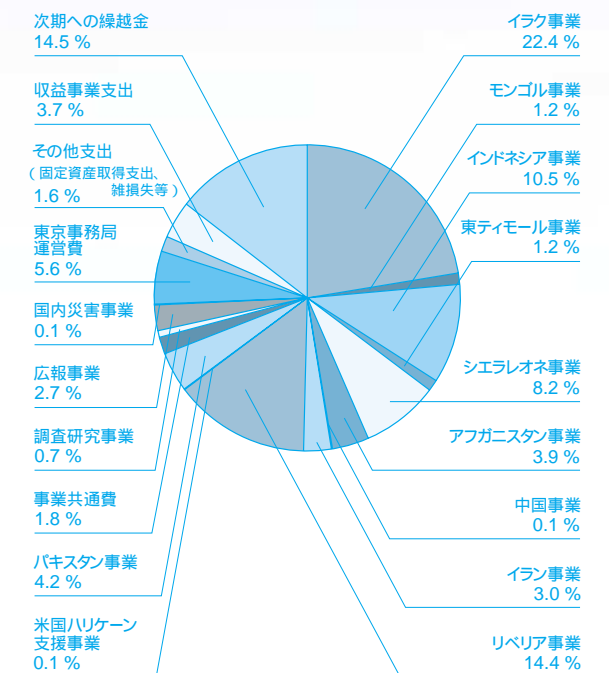
支出の部	(円)
イラク事業	405,884,668
モンゴル事業	22,143,510
インドネシア事業	189,587,565
東ティモール事業	21,099,064
シエラレオネ事業	147,851,374
アフガニスタン事業	70,710,568
中国事業	76,973
イラン事業	54,907,205
リベリア事業	261,072,604
米国ハリケーン支援事業	2,618,728
パキスタン事業	75,109,763
国内災害事業	1,679,927
事業共通費	33,640,354
調査研究事業	12,762,710
広報事業	48,536,027
東京事務局運営費	102,084,260
その他支出(固定資産取得支出、雑損失等)	28,775,894
収益事業支出	67,455,903
当期支出小計	1,545,997,097
次期への繰越金	263,237,345
<b>支出計</b>	<b>1,809,234,442</b>

次期への繰越金には、補助金、助成金、業務委託、特定目的寄付金等の未使用分が含まれております。

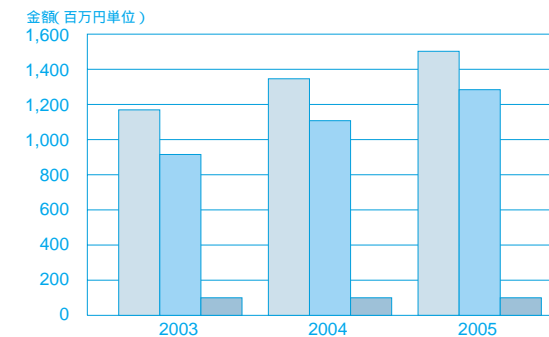
収入の部 収入計：1,809,234,442円



支出の部 収入計：1,809,234,442円



支出の推移(2003年~2005年度)



総支出額には繰越金を含みません。  
総支出額には支援事業費、東京事務局運営費のほか、収益事業、広報活動、調査研究活動などの経費を含みます。

総支出額  
支援事業費  
東京事務局運営費



2005年度 会計監査報告書

PWJは、監査法人トーマツによる外部監査を受けており、監査報告書を受領しております。

特定目的寄付金収入の内訳

イラク事業	2,991,432
モンゴル事業	1,806,943
インドネシア事業	44,381,839
東ティモール事業	87,647
シエラレオネ事業	1,237,974
アフガニスタン事業	5,067,071
イラン事業	400,994
リベリア事業	484,218
米国ハリケーン支援事業	1,851,856
パキスタン事業	14,639,920

2005年度に補助金、助成金、業務委託を受けた主な団体

ジャパン・プラットフォーム(JPF) 外務省 広島県  
国際協力機構(JICA) (社)国際建設技術協会  
日本国際協力財団 英国国際開発省(DFID)  
国連食糧農業機関(FAO) 国際移住機関(IOM)  
国連開発計画(UNDP) 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)  
国連児童基金(UNICEF) 国連世界食糧計画(WFP)